平川市議会議員

葛西はやと

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！

■ Report（人口減少社会における構造変化と日本の戦略的転換）

市政報告はこちらをご参照下さい ▶

1　講演概要

（１）テーマ

人口減少ニッポン　2025年・2030年に起きる問題
「縮んで勝つ」７つの活路

（２）講演者

人口減少対策総合研究所　理事長　河合　雅司　様

2　目　的

昨今、人口減少問題が深刻な社会課題として広く認識されている。しかし、その対応を単に「人口を増やすこと」に求めるだけで、本質的な解決に至るのだろうか。むしろ問われるべきは、人口減少という不可避の現実を前提に、**「社会のあり方そのものをどのように再設計していくか」**という点にある。ここでは、現在進行している人口構造の変化を踏まえつつ、今後日本社会にどのような変化が生じるのかを多角的に捉える。そして、その変化を単なる危機としてではなく、転換の契機としてどのように受け止め、私たちはいかに主体的に向き合うべきかについて考察する。そのための視座と具体的な示唆を、本講演から導き出すことを目的とする。

3　内　容（要　約）

（０）題　名

人口減少社会における構造変化と日本の戦略的転換
― 2025年・2030年問題の本質と対応方向 ―

（１）問題提起

人口減少は「静かな危機」ではなく**「急激な構造転換」**である。
日本の人口減少は単なる「人が減る現象」ではない。それは、社会保障、労働市場、地域構造、産業構造、家族のあり方、といった社会の根幹を同時に変化させる不可逆的な構造転換である。特に重要なのは、問題は人口減少そのものではなく、**「変化のスピード」**にあるという点である。
本レポートでは、2025年・2030年を節目とした変化を分析し、日本社会の進むべき方向を提示する。

（２）2025年問題：支える仕組みの限界露呈

2025年は、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に到達し、「支える側」と「支えられる側」のバランスが大きく崩れる年である。

① 医療の需給崩壊

救急搬送の増加、病床不足、医療費の急増、などこれらは単なるコスト増ではなく、医療サービスの質とアクセスの低下を意味する。

② IT人材不足という「見えにくい危機」

システム更新の停滞、社会インフラの維持困難、など、行政・金融・医療などの基幹システムが老朽化する中で、デジタル基盤そのものが維持できないリスクが顕在化する。

▶ **本質**

2025年問題とは、「社会を支える機能が回らなくなり始める初期段階」である。

（３）2030年問題：社会の“総縮小”と機能不全

2030年に向けては、部分的な問題ではなく、社会全体が同時に縮小し、機能低下を起こす。

① 供給側の崩壊（つくれない社会）

・農業：経営体半減、農地3割減 → 食料供給不安
・建設：人手不足 → インフラ維持不能
・生産力の低下

➢ **「必要なものが供給できない社会」へ！**

② 需要側の縮小（売れない社会）

・消費人口の減少　・住宅需要の低下
・空き家の増大

➢ **市場そのものが縮む！**

③ 家族・生活構造の変質

・単身世帯：40%　・高齢単身世帯：900万規模

➢ **「支え合いの単位」が崩壊！**

④ 地域社会の崩壊

・店舗・サービスの消滅　・診療所の廃業
・行政機能の低下

➢ **「住み続けられない地域」の出現！**

⑤ 超高齢社会のピーク

・85歳以上：800万人　・要介護率：58%
・認知症：500万人

➢ **ケア中心社会への転換！**

⑥ 生活インフラの限界

・介護人材不足（25万人）　・買い物難民の増加
・社会のスローテンポ化

➢ **効率社会から持続社会へ！**

▶ **本質**

2030年問題とは、「供給・需要・社会機能が同時に縮小する“トリプルダウン”現象」である。

（４）人口減少の本質的インパクト

人口減少は以下の4つを同時に引き起こす。

①労働力の減少（供給制約）
②消費者の減少（需要縮小）
③社会保障負担の増大
④地域維持コストの上昇

➢ 結果として、**従来の「拡大前提の経済モデル」が完全に機能不全に陥る。**

（５）日本の活路：「縮んで勝つ」という戦略思想

➢ 人口減少社会において必要なのは、量的拡大ではなく、**「質的最適化による成長」**である。

平川市議会議員　**葛西はやと**

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！

■ Report（人口減少社会における構造変化と日本の戦略的転換）

市政報告はこちらを
ご参照下さい　▶

（6）7つの戦略の再定義（本質解釈）

① 外国人依存からの脱却
→ 低賃金依存モデルの終焉
➢ **生産性革命への転換**

② 女性の戦力化
→ 労働力不足の補完ではない
➢ **意思決定の多様化による価値創出**

③ 1人あたり利益の最大化
→ 売上至上主義の否定
➢ **「少なくても稼ぐ経済」へ**

④ 高付加価値化
→ 価格競争からの脱却
➢**選ばれる価値の創造**

⑤ 海外展開
→ 内需依存からの脱却
➢**市場の再定義（国境を越える）**

⑥ 30万人生活圏
→ 行政単位の話ではない
➢**生活機能の再編・集約**

⑦ 地域の集住
→ 分散の終焉
➢**共助社会への回帰**

（7）各主体に求められる転換

■ 政府・自治体
・人口減少前提の制度設計
・インフラの選択と集中
➢ **「全部守る」から「守るものを選ぶ」へ**

■ 企業
・過去の成功モデルの否定
➢ **「規模」から「価値」へ**

■ 個人
・稼ぐ力の強化　・自己価値の明確化
➢ **「所属」ではなく「能力」で評価される時代**

■ 教育・家庭
・変化対応力の育成
➢**正解を教える教育から、考える教育へ**

（8）地方への示唆（重要）

人口減少の影響は地方で先行する。

● 必須戦略
・コンパクトシティ化
・医療・買い物拠点の集約
・交通の再設計

● 最大のリスク
・分散型インフラ維持
・小規模自治体の疲弊

➢ **「広く薄く」から「狭く深く」へ！**

（9）結論：縮小は敗北ではない！

人口減少社会において最も重要な認識は、
縮小＝衰退
ではないという点である。
むしろ、・・・
➢ **「無駄の削減、生産性の向上、社会の再設計を通じて、持続可能で質の高い社会へ転換する機会」**である。

（１０）最終メッセージ

・変化を恐れるな
・現実を直視せよ
・構造を読み解け

➢ **「人口減少を前提に、どう設計し直すか」**これこそが、日本の未来を左右する問いである。

4　所　感

人口減少は「克服すべき課題」ではなく、**「前提として受け入れた上で対応すべき構造変化」**であるという点である。従来のように人口増加を前提とした社会システムの延長線上で対策を講じる限り、本質的な解決には至らないという現実が、改めて浮き彫りとなった。特に印象的であったのは、人口減少によって引き起こされる影響が、単なる労働力不足や消費の減少といった個別の問題にとどまらず、医療、介護、地域社会、さらには人々の暮らしの質そのものにまで連鎖的に及ぶという点である。すなわち、人口減少は社会の一部分ではなく、「社会全体の構造」を変質させる力を持っている。

また、**「縮んで勝つ」**という考え方は、従来の成長至上主義とは一線を画すものであり、極めて示唆に富むものであった。規模の拡大ではなく、**一人あたりの生産性や付加価値の向上を軸に据える発想**は、人口減少時代における現実的かつ持続可能な戦略であると感じた。同時に、それは企業や行政のみならず、個人一人ひとりにも「何によって価値を生み出すのか」という問いを突きつけるものである。さらに、地域社会のあり方についても重要な示唆があった。人口が減少する中で、これまでと同様の分散型の社会を維持することは困難であり、**集住や機能の集約といった発想への転換**が不可避である。しかしその一方で、単なる効率化にとどまらず、**地域における共助の再構築や、人と人とのつながりをいかに維持するかという視点も同時に求められる**と感じた。

本講演を通じて得た最大の学びは、**「変化を嘆くのではなく、変化を前提に設計し直す」**という姿勢の重要性である。人口減少は避けられない現実である以上、それを悲観するのではなく、いかに機会へと転換できるかが問われている。その意味で、本講演は単なる現状分析にとどまらず、これからの社会の方向性を考える上での指針を与えるものであった。今後は、こうした視点を踏まえ、地域や組織の中でどのように具体的な行動へと落とし込んでいくかが重要であると考える。人口減少時代において求められるのは、与えられた環境に適応するだけの受動的な姿勢ではなく、変化を先取りし、新たな価値を創出していく主体的な関与である。本講演で得た示唆を出発点として、その実践に取り組んでいきたい。

平川市議会議員 **葛西はやと**

みんなが笑って暮らせる社会にしたい！

■ **Report**（人口減少社会における構造変化と日本の戦略的転換）

市政報告はこちらを
ご参照下さい ▶

【平川市における人口減少社会への対応に関する提言書】

1　はじめに（問題提起）

平川市においても人口減少と高齢化は着実に進行しており、特に地域によっては高齢化率が極めて高い水準に達しています。この傾向は今後さらに加速し、医療・福祉、地域経済、行政サービスなど、あらゆる分野に影響を及ぼすことが見込まれます。

これまで本市は、人口減少対策として様々な施策に取り組んできましたが、全国的な傾向と同様に、人口減少そのものを反転させることは極めて困難な状況にあります。こうした現実を踏まえると、今後は「人口減少を抑制する取組」に加え**「人口減少を前提としたまちづくり」**へと政策軸を広げていくことが重要であると考えます。

2　基本的な考え方（方向性の提案）

本提言は、これまでの施策を否定するものではなく、それらを活かしながら、次の段階へ進めるためのものであります。その方向性として、人口増加のみを目的としない持続可能性を重視する市民の暮らしの質を維持・向上させるという観点から、「集約と効率化による持続可能なまちづくり」への転換を提案いたします。

3　具体的提言

【提言①】生活機能の拠点化（コンパクト化の推進）

- ■ 趣　　旨　限られた人口の中でも、医療・買い物・行政サービスを維持するためには、一定の機能集約が不可欠です。
- ■ 提案内容　・平賀駅周辺等を中心とした生活拠点の明確化　・医療・商業・福祉機能の段階的集約
　・高齢者の住み替え支援制度の検討
- ■ 政治的配慮　・「切り捨て」ではなく「利便性向上」として説明　・地域との丁寧な合意形成を前提とする

【提言②】地域交通の確保と再構築

- ■ 趣　　旨　人口減少下においては、移動手段の確保が生活維持の基盤となります。
- ■ 提案内容　・デマンド型交通の導入・拡充　・医療・買い物と連動した運行設計　・高齢者に配慮した利用環境整備
- ■ 政治的配慮　・「新たな投資」ではなく「既存交通の再編」と位置付け

【提言③】地域経済の質的転換

- ■ 趣　　旨　人口減少の中では、量的拡大ではなく付加価値の向上が重要です。
- ■ 提案内容　・農業のブランド化　・高付加価値化支援　・小規模事業者のデジタル化支援
　・地域の資源活かした観光の再構築
- ■ 政治的配慮　・「成長戦略」として前向きに打ち出す

【提言④】地域共助の仕組みづくり

- ■ 趣　　旨　行政のみで全てを支えることは困難となるため、地域内の支え合いが重要となります。
- ■ 提案内容　・地域運営組織の強化　・見守り・生活支援体制の構築　・有償ボランティア制度の検討
- ■ 政治的配慮　・「行政の責任放棄」と受け取られないよう配慮　・「地域力の強化」として位置付け

4　進め方に関する提案

政策の推進にあたっては、以下の視点が重要と考えます。

（１）段階的な導入　→　急激な変更ではなく、実証・検証を重ねながら進める
（２）市民との合意形成　→　丁寧な説明と対話を重視
（３）庁内横断的な連携　→　部局を超えた一体的な推進体制の構築

5　おわりに

人口減少は避けることのできない現実でありますが、それは必ずしも悲観すべきものではありません。重要なのは、**「その変化をいかに受け止め、持続可能な地域社会へと転換していくか」**であります。

本提言が、今後の市政運営における一つの視点として活かされ、平川市が将来にわたって安心して暮らせる地域として発展していくことを期待いたします。

■ 最終メッセージ

人口減少を止めることだけでなく、人口減少の中でも**「選ばれるまち」であり続けるための政策転換**が求められています。